

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第42期) 至 平成20年12月31日

株式会社電算システム

岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地

(E21740)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第42期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058-279-3456
【事務連絡者氏名】	常務取締役 町田 孝道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル
【電話番号】	03-3206-1860
【事務連絡者氏名】	業務企画室長 渡邊 利恵
【縦覧に供する場所】	株式会社電算システム 東京本社 （東京都中央区新川一丁目25番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	—	—	13,893,531	16,099,335	16,872,344
経常利益	(千円)	—	—	608,204	861,245	1,013,305
当期純利益	(千円)	—	—	158,910	394,656	563,380
純資産額	(千円)	—	—	2,786,225	3,828,203	5,027,485
総資産額	(千円)	—	—	13,173,956	16,686,839	17,277,657
1株当たり純資産額	(円)	—	—	4,643.71	5,145.43	1,088.22
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	264.85	539.03	145.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	21.1	22.9	29.1
自己資本利益率	(%)	—	—	5.8	11.9	12.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	465,350	277,068	947,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△90,949	△274,290	△330,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△152,060	373,093	452,998
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	684,167	1,060,039	2,130,085
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	—	—	508 [31]	564 [17]	584 [33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第40期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期以降は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

5. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。

6. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

7. 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載を省略しております。

8. 当社は平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

9. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	10,908,293	12,704,100	13,888,040	16,096,790	16,872,344
経常利益	(千円)	600,456	557,538	630,280	849,451	1,000,782
当期純利益	(千円)	320,670	178,335	179,455	384,119	558,324
資本金	(千円)	300,000	300,000	300,000	642,288	998,013
発行済株式総数	(株)	600,000	600,000	600,000	744,000	4,620,000
純資産額	(千円)	2,635,026	2,655,584	2,784,795	3,816,235	5,010,462
総資産額	(千円)	10,758,367	14,262,154	13,142,923	16,649,506	17,253,926
1株当たり純資産額	(円)	4,165.04	4,389.31	4,641.33	5,129.35	1,084.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	95 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	307.79	260.56	299.09	524.64	144.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.5	18.6	21.2	22.9	29.0
自己資本利益率	(%)	12.8	6.7	6.6	11.6	12.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	3.9
配当性向	(%)	16.2	19.2	16.7	18.1	18.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	465 [24]	470 [42]	486 [30]	544 [16]	564 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第40期以降の財務諸表については、第40期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期以降は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第39期以前については、当該監査を受けておりません。
- 第40期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。
- 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第41期以前の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載を省略しております。
- 第39期の経常利益及び当期純利益が前年同期に比し減少した主な理由は、販売費及び一般管理費が増加したことに加え、特別損失に過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上したためであります。
- 第41期において、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施いたしております。
- 第42期において、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、平成20年10月30日付で新規上場に伴う公募増資（発行株式数 900,000株）を実施しております。
- 第42期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当22円と上場記念配当5円であります。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 【沿革】

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20,000千円、本社：岐阜県岐阜市）
昭和49年8月	オンライン・リアルタイムサービスを開始
昭和52年1月	株式会社電算システムに社名変更
昭和53年10月	情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
10月	チェーンストア取引データ交換システムサービス（VAN事業：付加価値通信網）を開始
昭和59年2月	郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
3月	本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成2年7月	岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
平成7年4月	Net Ware対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
7月	自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
11月	歯科医院向けに「デンタルクイーン」を販売開始
平成8年9月	インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
平成9年1月	収納代行サービス事業を開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内に大垣テクノセンターを開設
平成11年6月	株式会社システムアイシー設立（現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市）
平成12年3月	経済産業省「システムインテグレータ企業」に登録・認定
平成14年3月	経済産業省「システムオペレーション企業」に認定
平成15年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
5月	岐阜本社にIDCセンターを設置
平成17年7月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
平成19年5月	ISO27001の認証を取得
7月	株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡（譲受）
8月	一般労働者派遣事業許可の取得
平成20年10月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の3社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの分野で事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、①創業以来40年にわたり培ってきたメインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、②システム開発受託及び技術者派遣並びに大学等との共同IT研究及びその成果物としてのソフトプロダクト商品の開発を行うシステムソリューション、③システム機器・OA機器をベースとしたシステム開発を行うシステムインテグレーション（SI）、④システム機器・OA機器・サプライ用品等の商品販売の4つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年1月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして事業を展開しております。

2つの事業分野における展開状況は、次のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定のベンダーや特定の取引先に偏った人的・資本的關係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社、子会社の株式会社システムアイシー及び関連会社の株式会社システムエンジニアリングと連携して事業を行っております。また、情報処理サービス事業には事業部門が複数あり、環境変化に対応できるリスク分散を図っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

① 情報処理サービス

(イ) オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス（システム保守・運用業務）の受託・提供

ガソリンスタンド・ガス販売業者を対象に、エネルギーの小売・卸売業界に特化した情報処理サービス事業を展開しております。

- ・ガソリンスタンドなどのサービスステーション業者向けには、売掛管理、買掛管理及び会計システムとのインターフェース（自動仕訳）等の各種システムを提供しております。
- ・ガス業界向けには、売掛管理、買掛管理、保安全管理、配送管理等の各種システムを提供しております。

(ロ) ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

データ入力・出力処理、データ管理、仕訳・封緘・発送等、農水産物や加工食品業界向けに特化した「情報と物流のトータルネットワーク」におけるデータの入力・出力処理と送り状の発行及び出荷商品の追跡システム等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。

特に、食品通信販売取扱い企業（郵便事業会社、クレジット会社、百貨店、通信販売会社、全農関連グループ）の食品類頒布会システム運用業務、カタログ通販事業者を対象にした大量受発注データの入力処理・加工、受注後の商品納品確認等の運用業務、全国農業協同組合連合会の食材宅配システム販売と受発注業務、郵便事業株式会社のゆうパックのデータ入力業務等を中心に提供しております。

(ハ) ASP（注1）とIDC（Internet Data Center）（注2）の提供

当社グループが提供する主なASPサービス商品には以下のものがあります。

・CRAFT

昭和シェル石油系列ディーラー向け情報処理システムです。昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社との販売委託契約により販売しております。

・N-RUX

大手独立系ガソリンスタンド向け情報処理システムです。当社グループが開発したシステムであり、多様なユーザに対応するサービスとして提供しております。

(二)ネットワークサービス（VAN：Value Added Network）（注3）の提供

岐阜県下の小売企業を中心に、VAN回線を通じた仕入問屋との受発注システム及びそれに付随するJANコード（注4）のタグ作成等、トータルな受発注サービスを提供しております。

② システムソリューション

システムソリューションサービスでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。また、国立大学法人岐阜大学等と共同研究などを実施し、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ)システム開発・保守の受託・技術者派遣

当社グループでは主に名古屋、岐阜地区の地元企業と、東京を中心とする首都圏のエンドユーザ及び大手元請企業を顧客としております。前者については、岐阜・名古屋・大阪の各開発拠点を中心に、顧客の要望に応じたカスタマイズのシステム開発を行っております。また岐阜本社においては地元であることの強みを生かし、システム開発完了後の保守工程を受託するとともに、技術者の派遣を行うなど、顧客と密接な取引継続を実現しております。

東京地区については、三井化学株式会社及び株式会社リクルートなどの大手顧客を含むエンドユーザと直接契約し、これらの顧客業務を通じて蓄積した技術を、他の企業に対して展開しながら、ERP

(Enterprise Resource Planning)（注5）、EAI（Enterprise Application Integration）（注6）ベースのシステム開発及び専門の技術者の派遣を行っております。

(ロ)システムアウトソーシング

システム開発は、開発したソフトウェアを顧客に納品するまでの役務をその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたトータルなサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）基準（注7）に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。

このようなトータルなシステム開発を提供することにより、以後のシステム開発において高レベルのサービス提供やシステムの保守運用の引き受け（システムアウトソーシング）や技術者の派遣などを行いながら、老朽化したシステムの再構築など、継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ)IT関連技術

通信エミュレータ（注8）、インターネットリアルオークション、監視カメラシステムなどの製品に当社の画像処理通信技術が活かされております。その他、セキュリティ技術分野で、WindowsOSについて高度な知識を習得することで、セキュリティ技術を確立し、製品開発に活かしております。

(ニ)研究開発によるソフトプロダクト製品

自社開発によるソフトプロダクトには、ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバで統合・制御する「トータルモニタリングシステム」、情報漏洩対策ソフトウェアの「オフィスガードウォール」、NEC汎用コンピュータ（ACOS）の端末用通信エミュレータの「BE52Win」等があります。

③ システムインテグレーション

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組込んで提供するものと、ユーザの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム（業務ソフトウェア）を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものがあります。その他、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等を行っております。

(イ)ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトプロダクト製品には、中古車の「トータルオークションシステム」があります。このシステムは中古車商工組合（J U岐阜、J U愛知、J U神奈川、J U福岡、J U長野）を中心に販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムで、コンサルティングからシステム構築、会場施設の調達まで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ)アプリケーション（業務ソフト）開発組込

農業業界における、B to BやB to C（注9）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発、運用までをトータルサポートしております。また、いわゆるホスピタリティ産業（もてなしが必要とされる産業）にあたるホテル業、飲食業、ゴルフ場業向けに、CRM（Customer Relationship Management）に関する最適なネットワークシステムの構築をサポートしております。

その他、多様な業種・業態におけるユーザニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・OA機器に組み込んで提供しております。

(ハ)IT教育・研修

主に岐阜県等の地方公共団体からの依頼を受け、マイクロソフト社オフィス製品等の事務系アプリケーションの習得や、Web作成技術習得のためのセミナーやパソコン教室を開催するIT教育・研修サービスを提供しております。

④ 商品販売

ユーザでのIT化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザからの求めに応じてシステム機器・OA機器やサプライ用品を調達し、販売しております。当社グループが販売しております代表的なソフトウェアプロダクトには、歯科医院・病院歯科部門を対象にした「デンタルキューン」、医療機関向けの医事会計・オーダーリング・電子カルテシステム「HOPEシリーズ」、介護サービス事業者を対象にした「介護の森」があります。

(2) 収納代行サービス事業

当社グループは、平成9年1月、2月に大手コンビニエンスストア4社と提携して、中小の通信販売会社の商品代金の回収を、払い込み票を使ったコンビニエンスストアの店頭で代金・料金を収納代行するサービスを開始しました。この事業は、払込票など紙を使って代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、請求書の発行代行サービスを行っております。これらの決済関連サービスは、当社と提携しているコンビニエンスストアにおいては24時間365日の決済が可能であります。

サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	大手から中小までのコンビニエンスストア全国約43,000店舗で、代金・料金を回収できるサービスを提供しております。
郵便振替代行サービス	コンビニ収納代行と併用することにより、コンビニエンスストアが少ない地域でも、全国の郵便局約25,000箇所でも、回収ができるサービスを提供しております。
クレジットカード決済代行サービス	5つのクレジットカード国際ブランド（VISA、Master、JCB、AMEX、ダイナース）での代金支払いができる決済サービスを提供しております。
インターネット代金収納サービス（NET決済）	主にインターネット等のマルチメディアを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」コンビニ収納として提供しております。
口座振替サービス	当社グループが金融機関と商品・サービスの提供事業者の間に介在し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。
請求書作成代行サービス	商品・サービスの提供事業者の多様なフォーマットの請求書払込票を印刷、封入封緘、郵送までを商品・サービスの提供事業者の代わりにトータルな処理代行を行うサービスです。

当社グループは、当サービスを提供することによる月当り基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料を収受して収益を得ております。当社が事業者から頂く基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークを取得しております。

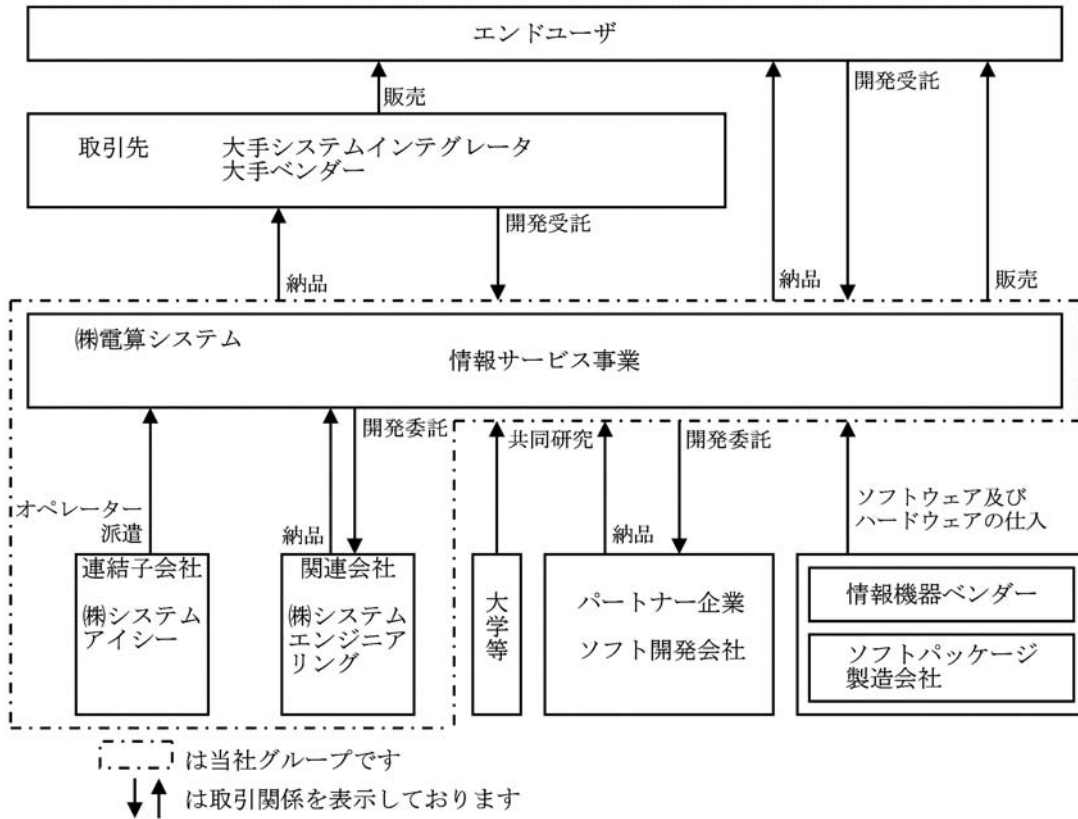
収納代行サービス事業の取引事業者数（各期間中に当社と取引実績があった業者の数）

	第39期会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第40期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第41期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第42期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
取引事業者（社）	1,532	1,798	2,011	2,176
売上高（千円）	3,222,245	4,119,639	5,178,877	6,062,094

- (注) 1. ASP アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider)
ビジネス用のアプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことで、ユーザはWebブラウザなどを通じて、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用することができます。
2. IDC インターネットデータセンター (Internet Data Center)
顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のことで、す。
3. VAN 付加価値通信網 (Value Added Network)
データ通信に大容量の回線を保有する業者が、その回線を一般のユーザに切り売りするサービスです。
4. JANコード
国内で最も普及している商品識別コードです。JANコードから生成されたバーコードシンボルは市販される多くの商品に印刷又は貼付されており、POSシステムや在庫管理、受発注システムなどで価格や商品名を検索するためのキーとして使われます。
5. ERP 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning)
企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「ERPパッケージ」と呼びます。
6. EAI エンタープライズアプリケーション統合 (Enterprise Application Integration)
企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかることを指し、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称です。
7. ISMS基準
Information Security Management Systemの略称で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。ISMSは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩、改ざん等のリスクからの保護を目的とした安全に事業を展開するための仕組みのことで、す。
8. エミュレータ
コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のOSやCPUの機能を再現し、そのOS（CPU）向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。
9. BtoB (Business to Business) 及びBtoC (Business to Consumer)
BtoBは企業間で行われる電子商取引のことであり、BtoCは企業と消費者の間で行われる電子商取引のことです。

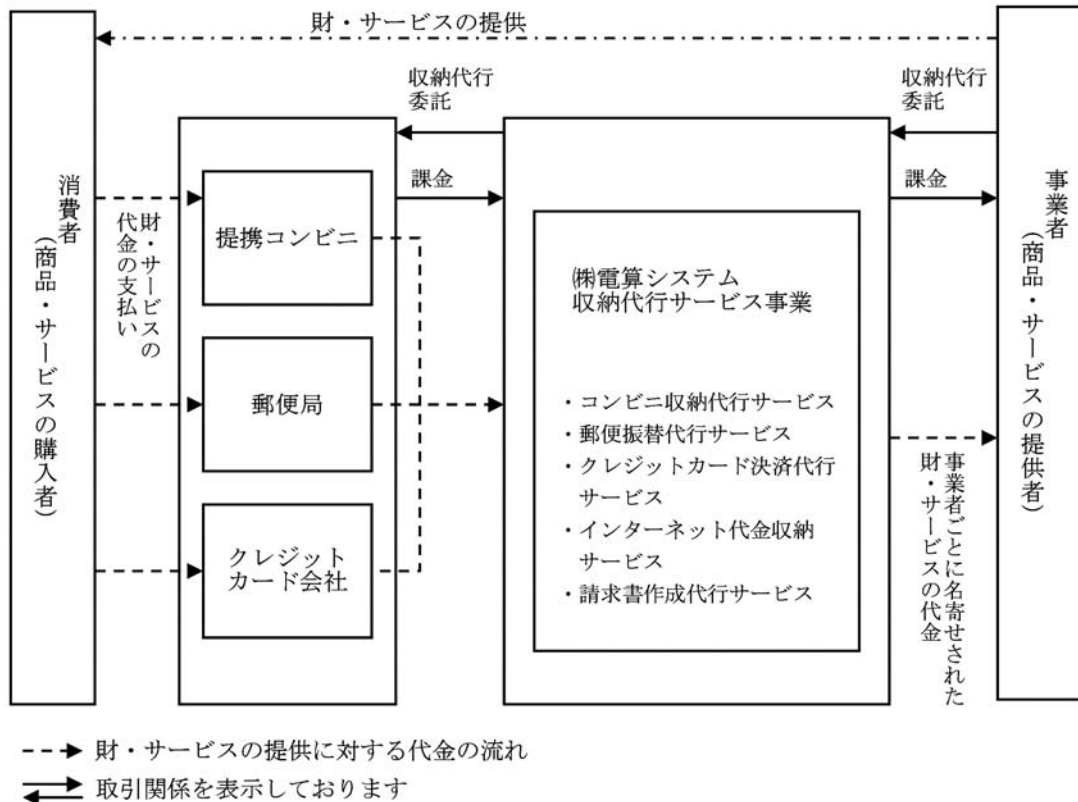
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。
 <情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラムの派遣を行っております。 当社の配送業務を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
情報サービス事業	521 [29]
収納代行サービス事業	40 [2]
全社 (共通)	23 [2]
合計	584 [33]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
564 [25]	36.1	9.4	5,222

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、实体经济へ大きな影響を与え、年度後半から非常に厳しい状況となりました。

日本経済も世界経済の影響及び急速な円高の進展などを受け、企業業績の悪化及びそれに伴う雇用削減など先行きへの不安を招き、設備投資は減少し、個人消費も低迷した状況で推移しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、情報サービス事業においては、郵便局関連の業務や自動車税納税通知書の作成業務等が拡大すると共に、首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移しました。

また、収納代行サービス事業については、コンビニ収納代行サービス及び郵便振替サービスや公共料金収納等の新規顧客の獲得に努めた結果、概ね予定通り順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、168億72百万円と前期と比べ7億73百万円（前期比4.8%増）の増収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費の増加等がありましたが、大型不採算プロジェクトが発生しなかったこともあり、営業利益は、10億17百万円と前期と比べ1億76百万円（前期比20.9%増）の増益、経常利益は、10億13百万円と前期と比べ1億52百万円（前期比17.7%増）の増益となりました。

また、特別損益に貸倒引当金戻入益10百万円及び投資有価証券評価損19百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は9億98百万円と、前期に比し2億51百万円（前期比33.6%増）の増益となりました。これにより当期純利益は5億63百万円となり、前期に比し1億68百万円（前期比42.8%増）の増益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,670,390	16.6	2,572,484	15.2	△97,906	△3.7
システムソリューション	4,455,086	27.7	4,684,497	27.9	229,410	5.1
システムインテグレーション	2,967,918	18.4	2,618,494	15.5	△349,423	△11.8
商品販売	827,062	5.1	934,774	5.5	107,712	13.0
小計	10,920,457	67.8	10,810,250	64.1	△110,206	△1.0
収納代行サービス事業	5,178,877	32.2	6,062,094	35.9	883,216	17.1
計	16,099,335	100.0	16,872,344	100.0	773,009	4.8

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、郵便局関連の業務は堅調に推移しましたが、ガソリンスタンド・ガス販売業者向けの情報処理が伸び悩みました。この結果、当事業の売上高は25億72百万円（前期比3.7%減）となりました。

システムソリューション

当事業においては、首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開発業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移しました。この結果、当事業の売上高は46億84百万円（前期比5.1%増）となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、中心となる中古自動車販売商工組合のトータルオークションシステム関連の売上が前年比で2億61百万円の減少となりました。この結果、当事業の売上高は26億18百万円（前期比11.8%減）となりました。

商品販売

当事業においては、歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が伸び悩み低調でありましたが、地方自治体及び文教関連向けの機器販売が拡大しました。この結果、当事業の売上高は9億34百万円（前期比13.0%増）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は108億10百万円（前期比1.0%減）、営業利益（配賦不能費用控除前）は9億41百万円（前期比25.7%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業においては、平成20年10月より、コンビニエンスストアなどからの収納代行資金を大手都市銀行へ金銭信託した結果、顧客に対する収納代行サービスにおいて、より高い信頼性と安全性を提供することが可能となり、競合他社との差別化も図られました。基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスは引続き堅調に推移し、取引社数も前期より165社（前期比8.2%増）増加して2,176社となりました。それに加え、郵便振替代行サービスの取扱件数も1,262千件（前期比21.5%増）増加するなど、全体的に概ね予定通り順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は60億62百万円（前期比17.1%増）、営業利益（配賦不能費用控除前）は6億81百万円（前期比19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主として営業活動によるキャッシュ・フローが9億47百万円となったことが寄与し、21億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億47百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億28百万円、未払金の減少93百万円、法人税等の支払額4億12百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9億98百万円、減価償却費1億75百万円、売上債権の減少1億62百万円、たな卸資産の減少1億97百万円等により増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億30百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1億8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得2億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億52百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入7億10百万円、短期借入金1億80百万円の返済による減少、配当金の支払額70百万円による減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業	10,821,125	△1.0	1,001,278	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	2,572,484	△3.7
システムソリューション	4,684,497	5.1
システムインテグレーション	2,618,494	△11.8
商品販売	934,774	13.0
小計	10,810,250	△1.0
収納代行サービス事業	6,062,094	17.1
合計	16,872,344	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業のIT投資は、世界経済の停滞により、大手企業においてもコスト削減傾向が顕在化し、情報サービス業界は、中長期的には持続的な成長が見込まれているものの、ここ暫くはかつてない程の厳しい状況が予想されております。

また、お客様のIT投資に対する要求水準の高度化に加え、需要の停滞に伴う受注競争の激化等の状況にあります。

当社グループは、このような状況の中で、さらなる業容の拡大と成長を期するため、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、総合力を高めることが、重要な経営課題と認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努めてまいります。それに伴い、全社員が挑戦、変革、スピードに対するマインドを持つことに注力してまいります。一方、収納代行サービス事業は当社グループの成長事業であり、インターネット、携帯電話、カード等を利用した決済手段の多様化及び深化にあわせて、さらなる成長を期するために、ネットバンクや情報通信事業会社等との情報交換、業務提携等を模索するなどして、新たなサービスメニューの創出を推進してまいります。

(2) プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保

当社グループの持続的成長を達成するためには、高いITスキル、提案力、志を実現する意思の強さと、仕事に対する責任感などを保持する優秀な人材の確保・育成及び層の厚さを形成することが最重要課題と認識しております。そのため、新卒採用はもとより中途採用活動をより強化するとともに、内部教育制度の充実や啓蒙を図り、あわせて待遇・処遇の見直しを行う一方、パートナー会社との連携も強化・推進し、更にはM&Aを推進してまいります。

(4) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、意識の向上などを含め今後、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩等の影響

当社グループではお客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済産業省 S I 登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度(以下「S I 制度」という。)に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。S I 登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) I S O 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、I S O 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づき取り組んでおり、これが取引先からの信用を頂く基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.8人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成20年12月期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は50.1%であります。

しかしながら、優秀な人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大手ユーザとの関係について

平成20年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、株式会社ユーフィット、T I S 株式会社、株式会社わかさ生活、三井情報株式会社、M K I テクノロジーズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティアの主要7社で、20.7%となっております。主要7社に対する売上シェアは前述のとおりですが、これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、紙ベースでのコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのフェイス・トゥ・フェイス型のサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術、モバイル技術の出現やそれに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大化しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますペーパーレス決済のユーザにおいては市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループのお取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名、従業員3名、子会社取締役2名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(17) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

① 仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン-イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
サークルケイ・ジャパン(株) (注) 2	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注) 3	平成9年3月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	平成9年7月31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年11月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年2月15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)イーコンテクト (注) 4	平成13年10月16日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

(注) 1. 上記は主要な仕入先を表記しております。

2. 合併に伴い平成16年9月1日付で(株)サークルKサンクスに名称変更しております。

3. 平成16年9月1日付で前述(株)サークルKサンクスと合併しており、同社が継承しております。

4. 平成20年10月27日付で(株)デジタルガレージと合併しており、同社が継承しております。

5. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

② 販売先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)山田養蜂場	平成9年5月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)健康家族	平成10年3月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
ユーリーグ(株)	平成11年5月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
全日本空輸(株)	平成11年9月29日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)ベルーナ	平成11年11月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)わかさ生活	平成11年12月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東京電力(株)	平成13年6月21日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)リクルート	平成15年6月11日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東液カスタマーサービス(株)	平成15年8月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
キューサイ(株)	平成16年1月6日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約

(注) 1. 上記は主要な販売先を表記しております。

2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対する I T 研究所での情報技術研究及び自社ソフトウェアプロダクトの機能強化の技術研究であります。当連結会計年度の研究開発費の総額は39百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

(1) I T 研究所での情報技術研究テーマ

- ① セキュリティ及び監視・識別関連技術
 - ・ I P カメラ新エンハンスメントの研究
 - ・ 人物特定のための画像処理の研究
 - ・ コンピュータ囲基の研究
- ② 特定アプリケーションシステム関連技術
 - ・ 動脈硬化検査システムの研究（国立大学法人岐阜大学との共同研究）

以上の研究開発費の金額は36百万円であります。

(2) 情報サービス事業での自社製品の機能強化

- ① 電算番頭の機能カスタマイズ
中小企業向け E R P パッケージを基に作られたオフコンユーザ向けオープンシステム（電算番頭：R R R（トリプルアール）という。）から販売・購買・在庫・債権債務管理機能を抽出し、カスタマイズを加えて自社製品化する研究
- ② 自社製品（大繁盛 C u b e）とオービックビジネスコンサルタント社（奉行 V E R P）をシームレスに連携したパッケージ製品の開発

以上の研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。しかしながら、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。しかしながら、予期せざる瑕疵等が発覚し、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

資産に計上している繰延税金資産については、全額が回収可能と判断しております。将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加計上する可能性があります。

④ 投資の減損

投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合に投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非上場会社への投資については、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合、通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の160億99百万円に対し7億73百万円（前期比4.8%）増の168億72百万円となりました。

その主な要因は、情報サービス事業において、郵便局関連の業務や自動車税納税通知書の作成業務等が拡大すると共に、首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開発業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移したこと、また、収納代行サービス事業においては、コンビニ収納代行サービス及び郵便振替代行サービスや公共料金収納等の新規顧客の獲得に努め、概ね予定通り順調に推移したことによるものであります。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の132億98百万円に対し3億88百万円（前期比2.9%）増の136億86百万円となりました。その主な要因は、売上高の伸長に伴う外注費等の経費の増加と労務費の増加によるものであります。

③ 売上総利益

以上により、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の28億0百万円に対し3億84百万円（前期比13.7%）増加し、31億85百万円となりました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の19億59百万円に対し2億8百万円（前期比10.6%）増加し、21億68百万円となりました。この主な要因は、営業部門の増員及び管理部門強化に伴う人件費や株式上場に係る委託費等の販売費及び一般管理費が増加したためであります。

⑤ 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の8億41百万円に対し、1億76百万円（前期比20.9%）増益となり10億17百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度5.2%から0.8ポイント上昇し6.0%となりました。

⑥ 営業外損益

連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の20百万円の収益〔純額〕から、3百万円の損失〔純額〕となりました。

⑦ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の8億61百万円に対し1億52百万円（前期比17.7%）増益となり10億13百万円となりました。

⑧ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、14百万円の損失〔純額〕となりました。当連結会計年度の主な内訳は、貸倒引当金戻入益10百万円と投資有価証券評価損19百万円であります。

⑨ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億47百万円に対し2億51百万円（前期比33.6%）増加し、9億98百万円となりました。

⑩ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億53百万円に対し82百万円増加し4億35百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度の47.2%から43.6%と3.6ポイントの減少となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3億94百万円に対し、1億68百万円（前期比42.8%）増加し5億63百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し5億90百万円増加し、172億77百万円になりました。

a 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し5億65百万円増加し、154億60百万円になりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億62百万円及びたな卸資産が1億97百万円減少したものの、金銭の信託と合わせた現金及び預金が9億32百万円増加したことによるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し25百万円増加し、18億17百万円になりました。このうち、有形固定資産は、前連結会計年度末に対し39百万円減少し、10億29百万円となりました。

また、無形固定資産は、主にソフトウェアであり、前連結会計年度末に対し17百万円増加し、3億23百万円となりました。

さらに、投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し46百万円増加し、4億64百万円になりました。主な要因は、前連結会計年度末に対し、保険積立金が15百万円減少したものの、投資有価証券が68百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し6億8百万円減少し、122億50百万円となりました。

a 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し5億97百万円減少し、120億13百万円になりました。主な要因は、買掛金が1億28百万円、短期借入金が1億80百万円、収納代行預り金が1億37百万円減少したことによるものであります。

b 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し11百万円減少し、2億36百万円になりました。主な要因は、子会社の退職金制度移行による退職給付引当金10百万円の取崩しによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し11億99百万円増加し、50億27百万円となりました。資本金は、新株の発行により3億55百万円増加し9億98百万円となり、資本剰余金も同様に3億55百万円増加し6億97百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益の計上により5億63百万円増加し、配当金の支払いにより70百万円減少した結果、33億30百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主として営業活動によるキャッシュ・フローが9億47百万円となったことが寄与し、21億30百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は9億47百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億28百万円、未払金の減少93百万円、法人税等の支払額4億12百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9億98百万円、減価償却費1億75百万円、売上債権の減少1億62百万円、たな卸資産の減少1億97百万円等により増加したことによるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3億30百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1億8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得2億2百万円によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は4億52百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入7億10百万円、短期借入金1億80百万円の返済による減少、配当金の支払額70百万円による減少等によるものであります。

② 資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、業務処理用サーバ設備等やソフトウェア等の取得に係る投資及び借入金の返済による支出であります。これに係る当連結会計年度の支払額は、主に自己資金と株式発行により調達しました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、当社が平成20年10月30日に東京証券取引所第二部及び名古屋証券取引所第二部に上場したことにより、企業グループの信用力の向上と継続的な成長及び優秀な人材を確保できる環境の整備が図られたと考えております。

また、ここ数年間は、収納代行サービス事業が、当社グループ成長の牽引力としての役割を担い、情報サービス事業は業績の基盤を構築してきたと認識しておりますが、この構図は、今後とも数年間は継続するものと考えております。したがって、これらの事業に内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

具体的には、組織の統廃合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、人材の確保を狙いとするM&Aの実行及び経営資源の統合管理ソフトであるERPパッケージ関連の強化など新たな事業分野を開拓し、中長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげてまいりたいと考えております。

一方、収納代行サービス事業は、今日においては社会的なインフラとして「なくてはならないもの」となっておりますが、電子決済や携帯を活用した新たなサービスなど急激な市場変化も起こっており、それらに対応する新サービスメニューの取り込みを行うとともに、人材の傾斜的な配置、金融機関などとの連携による新サービスの立ち上げを進め、当社成長の牽引力としての役割の持続的な維持を図ってまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、情報サービス事業、収納代行サービス事業を中心として主にソフトウェア等について2億0百万円の設備投資を実施しました。

全社統括業務においては、業務処理ソフトウェアの開発のため岐阜本社を中心に7百万円、その他に建物付属設備、工具器具備品、ソフトウェアの購入などへ7百万円の設備投資を実施しました。情報サービス事業においては、業務処理ソフトウェアの開発のため岐阜本社を中心に43百万円、継続案件のソフトウェアの開発29百万円、業務処理用サーバ設備等の購入で12百万円、その他に、建物付属設備、パソコン、プリンタ等の工具器具備品、ソフトウェアの購入などへ35百万円の設備投資を実施しました。収納代行サービス事業においては、業務処理ソフトウェアの開発のため岐阜本社を中心に62百万円、業務処理用サーバ設備等の購入で1百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	全社統括業務 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	333,073	262,342 (2,890.14)	46,704	642,120	197 (8)
大垣テクノセンタ ー (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	216,026	96,299 (1,544.00)	15,051	327,377	102 (-)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	13,143	- (-)	8,052	21,196	176 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	1	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	8,110	18,038

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	サンフロンティア 不動産㈱	建物	1,512.74	68,129

(2) 国内子会社

株式会社システムアイシーは、設備を保有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、情報システムの構築が主な設備投資であります。景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備投資計画につきましては、連結子会社からヒアリングを行った上で、提出会社を中心に調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	収納代行サー ビス事業	ソフトウェ ア開発	97,186	60,649	自己資金	平成20 年1月	平成21 年12月	—
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サービス 事業	ソフトウェ ア開発	54,000	8,742	自己資金	平成20 年11月	平成21 年12月	—
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	共通部門	管理系基幹 システム	170,714	—	自己資金	平成21 年1月	平成23 年1月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	4,620,000	4,620,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）		
区分	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	80,000	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,156（注2）	1,156（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,156 資本組入額 578	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日 (注) 1	144,000	744,000	342,288	642,288	342,144	342,144
平成20年3月4日 (注) 2	2,976,000	3,720,000	—	642,288	—	342,144
平成20年10月29日 (注) 3	900,000	4,620,000	355,725	998,013	355,725	697,869

(注) 1. 第三者割当増資 発行価格 4,753円 資本組入額 2,377円

主な割当先 三井情報㈱、T I S㈱、ヒロタ㈱、㈱日立情報システムズ、イーバンク銀行㈱他25社

2. 1株を5株に分割しております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 850円

発行価額 790.50円

資本組入額 395.25円

払込金総額 711,450千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	48	1	—	2,430	2,496	—
所有株式数 (単元)	—	7,680	154	15,196	4	—	23,150	46,184	1,600
所有株式数の割合 (%)	—	16.63	0.33	32.90	0.01	—	50.13	100.00	—

(注) 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒロタ株式会社	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	534,650	11.57
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	445,185	9.63
宮地 正直	岐阜県岐阜市	199,835	4.32
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番1号	164,950	3.57
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14番5号	100,000	2.16
計	—	2,281,805	49.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,618,400	46,184	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 (単元株式数は100株であります。)
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	普通株式 4,620,000	—	—
総株主の議決権	—	46,184	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付与は第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	40
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	70	—	70	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年1回行うことを基本的な方針としております。

平成20年12月期に係る配当につきましては、平成21年3月27日開催の定時株主総会決議により、1株当たり22円の配当及び上場記念配当5円（配当総額124,738千円）の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は18.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。また、剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	—	—	—	—	786
最低（円）	—	—	—	—	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	—	—	—	786	669	630
最低（円）	—	—	—	720	575	542

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	宮地 正直	昭和15年5月28日	昭和42年3月 当社入社 昭和50年2月 取締役 昭和54年2月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和62年3月 代表取締役社長（現任） 平成2年8月 ㈱システムエンジニアリング取 締役（現任） 平成11年6月 ㈱システムアイシー代表取締役 会長（現任）	(注) 2	199,835
専務取締役	IDソリュー ション事業本 部長	井戸 壽明	昭和22年4月30日	昭和41年4月 名古屋鉄道㈱入社 昭和46年4月 当社入社 昭和58年12月 情報システム事業部営業部長 昭和62年3月 取締役 情報開発本部CS事業 部長 平成5年3月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役 営業企画本部長 平成12年3月 常務取締役 ソリューションサ ービス事業部長 平成14年3月 専務取締役 eビジネスソリュ ーション事業部長 平成15年11月 ㈱システムアイシー取締役 平成20年1月 専務取締役 情報システム事業 部管掌 平成21年1月 専務取締役 IDソリューショ ン事業本部長（現任）	(注) 2	44,475
専務取締役	データセン ター 管掌	青井 八寿夫	昭和22年4月22日	昭和46年4月 当社入社 昭和57年4月 名古屋支社長 兼 情報システ ム事業部営業部長 昭和62年3月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成10年7月 常務取締役 情報処理サービ ス事業本部長 兼 ネットワーク サービス事業部長 平成11年8月 ㈱システムアイシー取締役（現 任） 平成12年3月 常務取締役 ネットワークサー ビス事業部長 平成14年3月 専務取締役 エナジー&ネットワ ーク事業部長 平成19年1月 専務取締役 ENソリューショ ン事業部長 平成20年1月 専務取締役 ENソリューショ ン事業部 管掌 平成21年1月 専務取締役 データセンター 管掌（現任）	(注) 2	44,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	ITソリューション事業本部長 兼 システムサービス事業部長 兼 ERP推進室管掌	田中 靖哲	昭和28年6月21日	昭和54年3月 昭和60年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年3月	当社入社 情報処理本部長 取締役 取締役 SI事業部IT研究所長 常務取締役 IT研究所長 常務取締役 IT研究所長 兼 システムサービス事業部長 常務取締役 システムサービス事業部長 常務取締役 ITソリューション事業本部長 兼 システムサービス事業部長 兼 ERP推進室管掌 専務取締役 ITソリューション事業本部長 兼 システムサービス事業部長 兼 ERP推進室管掌 (現任)	(注) 2	10,000
常務取締役	管理本部長	町田 孝道	昭和20年6月25日	昭和43年3月 昭和61年7月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年1月	(株)コンピューターシステムサービス (現・三井情報株) 入社 エムケイアイソフトウェアサービス(株)取締役社長 三井情報株取締役 社長室長 兼 業務監査室長 同社パッケージ本部管掌 当社入社 取締役 ITコンサルティング本部長 常務取締役 IT企画本部長 兼 経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役業務本部長 兼 業務企画部長 常務取締役 総務部、経理部、業務企画室 管掌 常務取締役 管理本部長 (現任)	(注) 2	10,000
取締役	カスタマーサービス事業部 管掌	船江 和男	昭和21年6月11日	昭和44年3月 昭和57年6月 昭和62年3月 平成5年3月 平成10年7月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年11月 平成19年4月 平成21年1月	当社入社 OAシステム・オフコン推進部長 取締役 常務取締役 常務取締役 情報システム事業本部長 SI事業部長 (株)システムエンジニアリング取締役 (現任) 専務取締役 カスタマーソリューション事業部長 (株)システムアイシー監査役 (現任) 取締役 カスタマーソリューション事業部、医療ソリューション事業部 管掌 取締役 カスタマーサービス事業部 管掌 (現任)	(注) 2	44,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	エンタープライズソリューション事業本部長	眞乗坊 愛敏	昭和19年5月6日	昭和43年4月 平成5年9月 平成8年8月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年3月 平成21年1月	三井石油化学工業(株) (現・三井化学(株)) 入社 同社システム部 GL 同社本店システム部長 同社より当社東京事業部へ出向 当社入社 システムソリューション事業部長 取締役 システムソリューション事業部長 取締役 エンタープライズソリューション事業本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	ECソリューション事業本部長	小林 領司	昭和33年8月23日	昭和56年4月 平成3年9月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年1月	当社入社 ソフトウェア事業本部東京事業部課長 情報サービス事業本部システム開発部部長 システムサービス本部システム開発部長 システムサービス事業部長 取締役 システムサービス事業部長 取締役 ECソリューション事業部長 取締役 ECソリューション事業本部長 (現任)	(注) 2	10,700
監査役 (常勤)	—	澤邊 茂美	昭和25年3月17日	昭和47年4月 平成2年4月 平成10年7月 平成17年1月 平成18年3月	当社入社 第三システム事業部営業部長 情報処理サービス事業本部副事業部長 兼 大阪支社長 エナジー&ネットワーク事業部副事業部長 兼 第一営業部長 常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	富坂 博	昭和16年10月8日	昭和45年4月 昭和48年6月 平成19年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会に入会 富坂博弁護士事務所開業 監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	野田 勇司	昭和25年4月12日	昭和48年3月 昭和50年9月 昭和56年10月 昭和60年12月 平成2年7月 平成19年3月	ピート・マーウィック・ミッシェル会計事務所 (現KPMG税理士法人) 入所 監査法人丸の内会計事務所 (現・監査法人トーマツ) 入所 野田公認会計士事務所開業 (株)ホロニックコンサルティング設立 代表取締役社長 (現任) 監査法人A&Aパートナーズ設立 代表社員 (現任) 監査役 (現任)	(注) 3	—
計							363,960

- (注) 1. 富坂博、野田勇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、従業員、取引先、地域の関係先等、当社を取り巻くステークホルダーの方々の利益を尊重した経営を図ることが、当社グループの使命であると考え、業績の向上と経営の効率化に努めてきました。また、役員はもちろんのこと従業員を含めたコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいりました。

そして、これら実効性を担保する仕組みがコーポレート・ガバナンスであると認識しその充実を図ってきましたが、今後は情報の適時開示を含め、当社の成長過程に応じたコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として取り組み、ゴーイングコンサーンとしての価値ある成長を期していき続けたいと考えております。当社グループでは、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものと認識しております。また、社員一人ひとりの自覚と変化を促すための基本行動指針に従い、常日頃から「高潔な気持ちをもって仕事に当たる。それが企業人の倫理観である。」と啓蒙し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、企業価値の増大・最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を維持することが「当社の果たすべき使命と存在意義」の実現につながるものと認識し、当社グループにふさわしい経営体制の整備・構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 株主総会の状況

株主総会は会社の最高意思決定機関であります。また、株主の皆様に対し、常日頃から当社の活動についてご理解を深めていただくために、ニュース誌「INNOVATION」を定例的に配付しております。

② 取締役会の状況

取締役会は、8名（提出日現在）で構成されており、全員が社内取締役（常勤）であり、原則として月1回、開催することとしております。また、取締役会で決議した事項について、取締役が執行を担っております。

③ 監査役会及び内部監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。また、内部監査の組織は、専任の業務監査室長1名及び室員1名であります。監査役と業務監査室は、随時情報を共有し連携しながら、本社や各事業部に対して監査を行っております。また、業務監査室及び監査役は、会計監査を担当する公認会計士とも情報の交換を行い、各々の監査を効率的に進めております。具体的には、監査役は、取締役の執行状況が法令を遵守しているかの観点から、年度監査計画に基づく監査の実施及び取締役会への出席、さらに監査役会としても監視を行っております。業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、各事業年度に先立って、監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たります。監査手続は、質問、帳票等による確認、実地監査及び書面による質問等を実施し、監査終了後、速やかに監査報告書を作成しております。さらに必要に応じてフォローアップ等を行っております。

④ 事業戦略会議の状況

当社は、社長を除く取締役全員（7名）が事業部長を兼任又は事業部等を管掌しております。事業戦略会議は、社長、取締役、事業部長その他社長の指名する者をもって構成されており、取締役会の決定事項等を執行するため、原則、毎月1回開催しております。

⑤ 委員会の設置の状況

当社は、セキュリティ管理のために委員を任命するとともに定例的な委員会を開催し、ISO27001基準の履行の徹底を図っております。

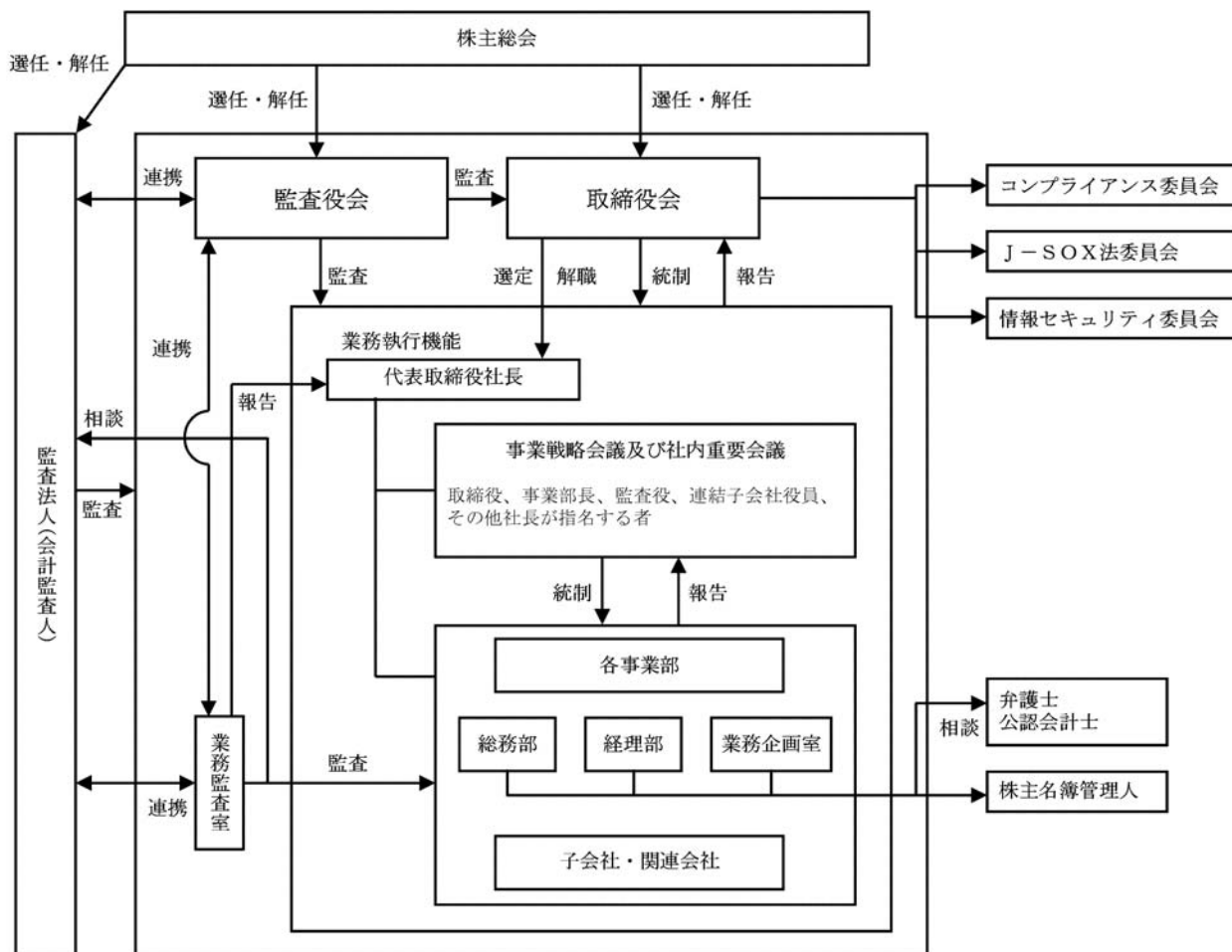
また、現時点において内部統制報告書の提出に備え、コンプライアンス委員会を設置し、委員長に代表取締役社長を、委員に取締役を任命しております。なお、コンプライアンス委員会事務局は総務部が担当しております。委員会では、コンプライアンス規程に基づき、社員に対する法律遵守、倫理意識の普及、啓発を推進することとしております。

また、上記のコンプライアンス委員会の他に、J-SOX法（通称）委員会を設置いたしております。なお、監査法人からは両委員会に対して、適宜、助言を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役 富坂博及び野田勇司と当社は、人的、資金的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

- ① 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
- ② 報告・相談方法についても規定し、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようしております。

- ③ 取締役会の事務局は総務部が担当し、(a)必要に応じて速やかに取締役会を開催し、取締役会上程基準に定める事項が適時に上程・審議される体制とし、(b)取締役会の議案について十分な審議を可能とする資料の作成支援、(c)事業戦略会議等を活用した議案内容の事前説明を行う等により、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされる体制の確保に努めております。
- ④ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。
- ⑤ 当社は、連結子会社への役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。
- ⑥ 職務権限規程で裁決権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会及び稟議手続きを経て決定しております。
- ⑦ 職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。
- ⑧ 業務執行上、疑義が生じた場合は、弁護士、監査法人等第三者から、適宜、助言を受けております。

(4) 役員報酬等

第42期（平成20年12月期）における当社の役員に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	9 名	159百万円
監 査 役	3 名	14百万円
合 計	12名	174百万円

(注)1. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額12百万円（取締役9名に対し11百万円、監査役1名に対し0百万円）を含めております。

2. 監査役の報酬は、社内監査役が10百万円、社外監査役が4百万円であります。

(5) 取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、平成21年12月期より当社の取締役（会社法第363条第1項各号に掲げる取締役）に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。

株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当事業年度の成果としての利益に対応する給与を支給することとしております。

なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

①利益連動給与は、連結決算の経常利益を算定指標とし、利益連動給与を損金経理する前の金額とする。

②当社の取締役に対する利益連動給与は、次のとおりとする。

経常利益が5億円未満の場合……支給しない

経常利益が5億円以上9億円未満の場合……経常利益×2.0%（但し、百万円未満は切捨て）

経常利益が9億円以上の場合……経常利益×2.5%（但し、百万円未満は切捨て）

③各取締役への配分額は利益連動給与に下表の係数を乗じたものとし（1万円未満切捨て）、各取締役の支給額の上限金額は下表のとおりとする。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役社長	270/1670	5,650千円
専務取締役	220/1670	4,610千円
常務取締役	200/1670	4,190千円
取締役	180/1670	3,770千円

④平成21年3月27日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定し、当該事業年度末において職務を執行している取締役に対し支給する。

(6) 監査報酬の内容

監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は16百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の整備等の助言業務及び株式の募集又は売出しに伴うコンフォートレター作成業務の委託であり、15百万円を支払っております。

(7) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 水野信勝

指定社員 業務執行社員 渋谷英司

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 15名

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、以下のとおりであります。

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上で予め定める額又は法令の定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役の選任の決議の件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年9月25日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1、2	11,260,814		5,511,133	
2 金銭の信託	※2	—		6,682,589	
3 受取手形及び売掛金	※6	3,041,971		2,879,372	
4 有価証券		—		99,433	
5 たな卸資産		393,208		195,719	
6 前払費用		36,882		59,695	
7 繰延税金資産		54,186		31,852	
8 その他		119,895		3,211	
貸倒引当金		△12,175		△2,802	
流動資産合計		14,894,783	89.3	15,460,204	89.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※5				
(1) 建物及び構築物	※3	594,416		563,840	
(2) 土地	※3	358,642		358,642	
(3) その他		115,496		106,765	
有形固定資産合計		1,068,555	6.4	1,029,248	5.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		229,770		262,912	
(2) その他		75,878		60,650	
無形固定資産合計		305,649	1.8	323,563	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	121,536		189,767	
(2) 繰延税金資産		41,115		45,135	
(3) 差入保証金		232,430		221,923	
(4) その他		34,612		19,413	
貸倒引当金		△11,845		△11,599	
投資その他の資産合計		417,850	2.5	464,640	2.7
固定資産合計		1,792,055	10.7	1,817,452	10.5
資産合計		16,686,839	100.0	17,277,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,374,696		1,246,014	
2 短期借入金	※3	210,000		30,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※3	6,660		6,660	
4 未払法人税等		250,336		254,109	
5 収納代行預り金	※1、2	10,200,774		10,063,638	
6 役員賞与引当金		23,240		—	
7 受注損失引当金		10,613		11,608	
8 その他		534,639		401,783	
流動負債合計		12,610,959	75.6	12,013,814	69.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	10,090		3,430	
2 退職給付引当金		10,548		—	
3 役員退職慰労引当金		156,240		168,400	
4 負ののれん		12,837		5,067	
5 その他		57,960		59,460	
固定負債合計		247,676	1.5	236,357	1.4
負債合計		12,858,636	77.1	12,250,171	70.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		642,288	3.8	998,013	5.8
2 資本剰余金		342,144	2.1	697,869	4.0
3 利益剰余金		2,837,400	17.0	3,330,101	19.3
4 自己株式		—	—	△40	△0.0
株主資本合計		3,821,832	22.9	5,025,943	29.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		6,370	0.0	1,542	0.0
評価・換算差額等合計		6,370	0.0	1,542	0.0
純資産合計		3,828,203	22.9	5,027,485	29.1
負債純資産合計		16,686,839	100.0	17,277,657	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,099,335	100.0	16,872,344	100.0	
II 売上原価			13,298,427	82.6	13,686,763	81.1	
売上総利益			2,800,907	17.4	3,185,581	18.9	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,959,765	12.2	2,168,422	12.9	
営業利益			841,141	5.2	1,017,159	6.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,204			4,915		
2 負ののれん償却額		7,770			7,770		
3 持分法による投資利益		2,271			1,262		
4 保険解約金		9,884			26,480		
5 その他		6,138	28,268	0.2	4,341	44,770	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		5,272			3,191		
2 株式交付費		2,478			1,071		
3 上場関連費用		—			43,954		
4 その他		415	8,165	0.1	407	48,623	0.3
経常利益			861,245	5.3	1,013,305	6.0	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—		10,471	10,471	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	559			—		
2 固定資産除却損	※4	1,473			2,090		
3 減損損失	※5	110,986			—		
4 投資有価証券売却損		—			3,515		
5 投資有価証券評価損		499	113,518	0.7	19,370	24,975	0.1
税金等調整前当期純利益			747,726	4.6	998,800	5.9	
法人税、住民税及び事業税		351,949			413,966		
法人税等調整額		1,121	353,070	2.2	21,453	435,420	2.6
当期純利益			394,656	2.4	563,380	3.3	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	300,000	—	2,472,744	2,772,744	13,481	13,481	2,786,225
連結会計年度中の変動額（千円）							
新株の発行	342,288	342,144		684,432			684,432
剰余金の配当			△30,000	△30,000			△30,000
当期純利益			394,656	394,656			394,656
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△7,110	△7,110	△7,110
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	342,288	342,144	364,656	1,049,088	△7,110	△7,110	1,041,977
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	2,837,400	3,821,832	6,370	6,370	3,828,203

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	2,837,400	—	3,821,832
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行	355,725	355,725			711,450
剰余金の配当			△70,680		△70,680
当期純利益			563,380		563,380
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	355,725	355,725	492,700	△40	1,204,110
平成20年12月31日残高 (千円)	998,013	697,869	3,330,101	△40	5,025,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,828,203
連結会計年度中の変動額（千円）			
新株の発行			711,450
剰余金の配当			△70,680
当期純利益			563,380
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△4,828	△4,828	△4,828
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,828	△4,828	1,199,282
平成20年12月31日残高 (千円)	1,542	1,542	5,027,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		747,726	998,800
2 減価償却費		130,472	175,278
3 減損損失		110,986	—
4 のれん償却額		6,266	6,266
5 負ののれん償却額		△7,770	△7,770
6 持分法による投資損益 (△は利益)		△2,271	△1,262
7 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14,778	△9,618
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△685	△23,240
9 受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△5,047	995
10 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,842	△10,548
11 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△24,080	12,160
12 受取利息及び受取配当金		△2,746	△5,529
13 支払利息		5,272	3,191
14 株式交付費		2,478	1,071
15 上場関連費用		—	43,954
16 固定資産売却損益 (△は売却益)		559	—
17 固定資産除却損		1,473	2,090
18 投資有価証券売却損益 (△は売却益)		—	3,515
19 投資有価証券評価損		—	19,370
20 売上債権の増減額 (△は増加)		△887,142	162,598
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		39,431	197,489
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		362,218	△128,681
23 未払金の増減額 (△は減少)		32,004	△93,043
24 その他		△51,744	12,132
小計		474,020	1,359,219
25 利息及び配当金の受取額		2,746	3,697
26 利息の支払額		△5,272	△3,130
27 法人税等の支払額		△194,426	△412,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,068	947,539

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△99,320
2 有形固定資産の取得による支出		△98,978	△51,031
3 無形固定資産の取得による支出		△161,477	△108,177
4 投資有価証券の取得による支出		△23,270	△103,180
5 投資有価証券の売却による収入		—	5,472
6 その他 (純額)		9,435	25,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△274,290	△330,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△60,000	△180,000
2 長期借入金の返済による支出		△18,860	△6,660
3 社債の償還による支出		△200,000	—
4 株式の発行による収入		681,953	710,379
5 自己株式の取得又は売却による収支 (純額)		—	△40
6 配当金の支払額		△30,000	△70,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		373,093	452,998
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		375,872	1,070,045
V 現金及び現金同等物の期首残高		684,167	1,060,039
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,060,039	2,130,085

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング ジャッド(株)	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたジャッド(株)につきましては、平成20年3月31日に保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物・・・10～50年 その他(工具器具備品)・・・3～15年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社の(株)システムアイシーは、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により退職給付債務を算定しており、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社の(株)システムアイシーは、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 預金及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,200,774千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	567,496千円	土地	358,642千円	合計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合計	126,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円
建物及び構築物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合計	126,750千円																												
建物及び構築物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合計	40,090千円																												
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,840千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36,840千円	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,115千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,115千円																								
投資有価証券(株式)	36,840千円																												
投資有価証券(株式)	29,115千円																												
<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">809,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,827千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	809,620千円	その他	98,207千円	合計	907,827千円	<p>※5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	843,916千円	その他	133,461千円	合計	977,377千円																
建物及び構築物	809,620千円																												
その他	98,207千円																												
合計	907,827千円																												
建物及び構築物	843,916千円																												
その他	133,461千円																												
合計	977,377千円																												
<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table>	受取手形	264千円	<p>—————</p>																										
受取手形	264千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 867,169千円 役員賞与引当金繰入額 23,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,192千円 貸倒引当金繰入額 14,798千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,124千円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地 559千円 ※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1,305千円 その他 167千円 合計 1,473千円 ※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 951,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,160千円 貸倒引当金繰入額 1,077千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 39,834千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 964千円 ソフトウェア 120千円 その他 1,005千円 合計 2,090千円						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、各事業部及び子会社を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地	
場所	用途	種類					
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	600,000	144,000	—	744,000

(注) 普通株式の増加は、平成19年1月31日付 第三者割当による増加144,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	利益剰余金	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	744,000	3,876,000	—	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）2	—	70	—	70

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成20年3月4日付をもって、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の株式分割を実施したため2,976,000株増加し、さらに、平成20年10月30日付けの新規上場に伴う公募増資を行ったため、900,000株増加しております。その結果、合計3,876,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,738	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。このため、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,260,814千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△10,200,774千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,039千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,260,814千円	収納代行預り金	△10,200,774千円	現金及び現金同等物	1,060,039千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,511,133千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,682,589千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">△10,063,638千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,511,133千円	金銭の信託	6,682,589千円	収納代行預り金	△10,063,638千円	現金及び現金同等物	2,130,085千円
現金及び預金	11,260,814千円														
収納代行預り金	△10,200,774千円														
現金及び現金同等物	1,060,039千円														
現金及び預金	5,511,133千円														
金銭の信託	6,682,589千円														
収納代行預り金	△10,063,638千円														
現金及び現金同等物	2,130,085千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">246,975</td> <td style="text-align: right;">140,568</td> <td style="text-align: right;">106,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,046</td> <td style="text-align: right;">58,247</td> <td style="text-align: right;">45,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351,021</td> <td style="text-align: right;">198,815</td> <td style="text-align: right;">152,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	246,975	140,568	106,407	ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	合計	351,021	198,815	152,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">232,585</td> <td style="text-align: right;">171,584</td> <td style="text-align: right;">61,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,046</td> <td style="text-align: right;">79,349</td> <td style="text-align: right;">24,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336,631</td> <td style="text-align: right;">250,933</td> <td style="text-align: right;">85,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	232,585	171,584	61,001	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	合計	336,631	250,933	85,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	246,975	140,568	106,407																														
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798																														
合計	351,021	198,815	152,205																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	232,585	171,584	61,001																														
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696																														
合計	336,631	250,933	85,697																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,998千円</td> </tr> </table>	1年以内	67,436千円	1年超	87,562千円	合計	154,998千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,357千円	1年超	43,205千円	合計	87,562千円																				
1年以内	67,436千円																																
1年超	87,562千円																																
合計	154,998千円																																
1年以内	44,357千円																																
1年超	43,205千円																																
合計	87,562千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> </table>	支払リース料	70,480千円	減価償却費相当額	67,272千円	支払利息相当額	3,243千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,613千円	減価償却費相当額	66,508千円	支払利息相当額	2,177千円																				
支払リース料	70,480千円																																
減価償却費相当額	67,272千円																																
支払利息相当額	3,243千円																																
支払リース料	69,613千円																																
減価償却費相当額	66,508千円																																
支払利息相当額	2,177千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	14,850	25,425	10,574
	小計	14,850	25,425	10,574
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	25,425	10,574

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,270

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	5,000	5,004	4
	小計	5,000	5,004	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	197,727	196,480	△1,247
	小計	197,727	196,480	△1,247
合計		202,727	201,484	△1,242

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,710	10,957	3,247
	小計	7,710	10,957	3,247
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,140	6,501	△639
	小計	7,140	6,501	△639
合計		14,850	17,458	2,607

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について19,370千円の減損処理を行っております。
 なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	99,433	98,293	5,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	99,433	98,293	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、平成20年4月より、退職一時金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 10,548千円 退職給付引当金 10,548千円	2 退職給付債務に関する事項 _____
3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 77,274千円 勤務費用 2,442千円 退職給付費用 79,716千円	3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 80,002千円 勤務費用 10,542千円 退職給付費用 90,544千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社(株)システムアイシーは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 _____

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式80,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	80,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	80,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格（注） (円)	5,780
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積もる方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、時価純資産方式により算定しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式80,000株 (分割後400,000株)
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	80,000
付与	—
失効	—
分割による増加 (注)	320,000
権利確定	—
未確定残	400,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成20年3月4日付で普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。

② 単価情報

権利行使価格 (注) (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、権利行使価格は従来の5,780円から1,156円に調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地 44,128千円		土地 44,128千円
	未払金 19,321千円		投資有価証券 8,927千円
	役員退職慰労引当金 62,121千円		役員退職慰労引当金 66,955千円
	未払事業税 20,547千円		未払事業税 20,927千円
	その他 27,896千円		その他 20,024千円
	繰延税金資産小計 174,015千円		繰延税金資産小計 160,962千円
	評価性引当額 74,508千円		評価性引当額 82,909千円
	繰延税金資産合計 99,506千円		繰延税金資産合計 78,053千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 4,204千円		その他有価証券評価差額金 1,065千円
	繰延税金負債合計 4,204千円		繰延税金負債合計 1,065千円
	繰延税金資産の純額 95,302千円		繰延税金資産の純額 76,987千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 54,186千円		流動資産 繰延税金資産 31,852千円
	固定資産 繰延税金資産 41,115千円		固定資産 繰延税金資産 45,135千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入項目 1.1%		交際費等損金不算入項目 0.9%
	評価性引当額の増加 4.2%		評価性引当額の増加 0.8%
	住民税均等割 0.5%		住民税均等割 1.3%
	役員賞与 1.3%		その他 0.9%
	その他 0.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,920,457	5,178,877	16,099,335	—	16,099,335
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,870	—	3,870	(3,870)	—
計	10,924,327	5,178,877	16,103,205	(3,870)	16,099,335
営業費用	10,175,622	4,609,962	14,785,584	472,609	15,258,193
営業利益	748,705	568,915	1,317,621	(476,479)	841,141
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,170,165	10,904,080	15,074,245	1,612,593	16,686,839
減価償却費	82,192	7,976	90,169	40,302	130,472
減損損失	110,986	—	110,986	—	110,986
資本的支出	199,422	42,308	241,730	52,077	293,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,609千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,612,593千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,810,250	6,062,094	16,872,344	—	16,872,344
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,485	—	15,485	(15,485)	—
計	10,825,736	6,062,094	16,887,830	(15,485)	16,872,344
営業費用	9,884,270	5,380,634	15,264,905	590,280	15,855,185
営業利益	941,465	681,459	1,622,924	(605,765)	1,017,159
II 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,468,615	11,051,376	14,519,992	2,757,665	17,277,657
減価償却費	110,895	24,384	135,280	39,998	175,278
資本的支出	121,015	64,488	185,503	14,983	200,486

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（590,280千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,757,665千円）の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
1株当たり純資産額	5,145円43銭	1,088円22銭						
1株当たり当期純利益	539円03銭	145円30銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,029円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>107円81銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,029円09銭	1株当たり当期純利益	107円81銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	1,029円09銭							
1株当たり当期純利益	107円81銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	394,656	563,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	394,656	563,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	732,164	3,877,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数 80,000個)</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数 80,000個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	30,000	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,660	6,660	2.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,090	3,430	2.23	平成22年1月4日～ 平成22年5月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	226,750	40,090	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,430	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1、2	11,208,637		5,473,821	
2 金銭の信託	※2	—		6,682,589	
3 受取手形	※5	32,861		45,095	
4 売掛金		3,009,110		2,834,277	
5 有価証券		—		99,433	
6 商品		50,828		17,901	
7 仕掛品		342,380		177,818	
8 前払費用		36,882		59,695	
9 繰延税金資産		54,090		31,852	
10 その他		121,322		2,423	
貸倒引当金		△12,175		△2,879	
流動資産合計		14,843,936	89.2	15,422,029	89.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※4				
(1) 建物	※3	582,901		553,668	
(2) 構築物		11,515		10,171	
(3) 工具器具備品		115,496		106,765	
(4) 土地	※3	358,642		358,642	
有形固定資産合計		1,068,555	6.4	1,029,248	5.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		25,064		18,798	
(2) ソフトウェア		229,770		262,912	
(3) その他		50,814		41,852	
無形固定資産合計		305,649	1.8	323,563	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,695		155,652	
(2) 関係会社株式		53,600		48,600	
(3) 長期前払費用		—		234	
(4) 繰延税金資産		37,861		45,135	
(5) 差入保証金		232,430		221,923	
(6) その他		34,572		19,139	
貸倒引当金		△11,796		△11,599	
投資その他の資産合計		431,364	2.6	479,085	2.8
固定資産合計		1,805,569	10.8	1,831,897	10.6
資産合計		16,649,506	100.0	17,253,926	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			1,383,868		1,257,667
2 短期借入金	※3		210,000		30,000
3 一年以内返済予定の長期借入金	※3		6,660		6,660
4 未払金			175,934		85,363
5 未払費用			167,471		119,890
6 未払法人税等			248,880		254,109
7 前受金			—		30,482
8 預り金			108,398		83,064
9 収納代行預り金	※1、2		10,200,774		10,063,638
10 役員賞与引当金			23,240		—
11 受注損失引当金			10,613		11,608
12 その他			73,139		69,690
流動負債合計			12,608,980	75.7	12,012,174
II 固定負債					
1 長期借入金	※3		10,090		3,430
2 役員退職慰労引当金			156,240		168,400
3 預り保証金			57,960		59,460
固定負債合計			224,290	1.4	231,290
負債合計			12,833,270	77.1	12,243,464

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			642,288	3.9	998,013
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		342,144			697,869
資本剰余金合計			342,144	2.1	697,869
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		75,000			75,000
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000			2,500,000
繰越利益剰余金		450,433			738,078
利益剰余金合計			2,825,433	16.9	3,313,078
4 自己株式			—		△40
株主資本合計			3,809,865	22.9	5,008,919
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			6,370	0.0	1,542
評価・換算差額等合計			6,370	0.0	1,542
純資産合計			3,816,235	22.9	5,010,462
負債純資産合計			16,649,506	100.0	17,253,926

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 情報サービス	※1					
(1) 受託開発・情報処理		10,090,850		9,875,476		
(2) 商品販売		827,062	10,917,912	934,774	10,810,250	
2 収納代行サービス						
(1) 収納代行		5,146,417		6,030,957		
(2) 商品販売		32,460	5,178,877	31,136	6,062,094	
売上合計			16,096,790	100.0	16,872,344	100.0
II 売上原価						
1 情報サービス						
(1) 受託開発・情報処理		8,238,765		7,809,047		
(2) 商品販売						
1 期首商品たな卸高		20,653		48,624		
2 当期商品仕入高		730,313		701,274		
合計		750,967		749,898		
3 期末商品たな卸高		48,624		15,638		
商品販売売上原価		702,342	8,941,108	734,259	8,543,307	
2 収納代行サービス						
(1) 収納代行		4,341,774		5,143,850		
(2) 商品販売						
1 期首商品たな卸高		478		2,204		
2 当期商品仕入高		18,389		10,795		
合計		18,868		12,999		
3 期末商品たな卸高		2,204		2,262		
商品販売売上原価		16,663	4,358,437	10,737	5,154,587	
売上原価合計			13,299,546	82.6	13,697,895	81.2
売上総利益			2,797,243	17.4	3,174,449	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,957,746	12.2	2,160,333	12.8
営業利益			839,497	5.2	1,014,116	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,157		4,624	
2 有価証券利息		—		227	
3 受取配当金		541		613	
4 保険解約金		9,884		26,480	
5 退職掛金還付金		1,879		1,129	
6 その他		3,656	18,119	2,214	35,290
			0.1		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		5,272		3,191	
2 株式交付費		2,478		1,071	
3 上場関連費用		—		43,954	
4 その他		415	8,165	407	48,623
			0.1		0.3
経常利益			849,451		1,000,782
			5.3		5.9
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—		10,422	
2 関係会社株式売却益		—	—	472	10,894
			—		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	559		—	
2 固定資産除却損	※5	1,473		2,090	
3 減損損失	※6	110,986		—	
4 投資有価証券評価損		499	113,518	19,370	21,460
			0.7		0.1
税引前当期純利益			735,933		990,217
			4.6		5.9
法人税、住民税及び事業税		350,027		413,789	
法人税等調整額		1,785	351,813	18,102	431,892
			2.2		2.6
当期純利益			384,119		558,324
			2.4		3.3

売上原価明細書
(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,210,256	14.3	588,900	7.3
II 労務費		2,226,706	26.3	2,408,740	30.0
III 経費		5,021,391	59.4	5,019,069	62.7
1 当期総製造費用	※3	8,458,354	100.0	8,016,710	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		411,507		342,380	
3 期末仕掛品たな卸高		342,380		177,818	
4 他勘定への振替高		288,716		372,224	
当期情報サービス売上原価		8,238,765		7,809,047	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,301,561千円 支払リース料 149,699千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,285,804千円 支払リース料 150,437千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 58,821千円 ソフトウェア仮勘定 38,010千円 研究開発費 24,124千円 その他の販売費及び一般管理費 39,856千円 収納代行サービス原価への振替高 127,903千円 合計 288,716千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 57,479千円 ソフトウェア仮勘定 29,108千円 研究開発費 39,834千円 その他の販売費及び一般管理費 74,179千円 収納代行サービス原価への振替高 171,621千円 合計 372,224千円

(収納代行サービス事業)

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,014	0.1	8,676	0.2
II 労務費		95,552	2.3	87,640	1.8
III 経費	※2	4,119,939	97.6	4,881,319	98.0
1 当期総製造費用		4,217,505	100.0	4,977,636	100.0
2 他勘定からの振替高	※3	127,903		171,621	
3 他勘定への振替高	※4	3,635		5,407	
当期収納代行サービス売上原価		4,341,774		5,143,850	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,995,887千円 配送費 72,806千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,762,095千円 配送費 67,245千円
※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 127,903千円	※3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 171,621千円
※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 3,635千円	※4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,407千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	300,000	—	—	75,000	2,180,000	216,313	2,471,313	2,771,313
事業年度中の変動額								
新株の発行	342,288	342,144	342,144					684,432
剰余金の配当						△30,000	△30,000	△30,000
別途積立金の積立					120,000	△120,000	—	—
当期純利益						384,119	384,119	384,119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	342,288	342,144	342,144	—	120,000	234,119	354,119	1,038,551
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	3,809,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	13,481	13,481	2,784,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			684,432
剰余金の配当			△30,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			384,119
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△7,110	△7,110	△7,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,110	△7,110	1,031,440
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,816,235

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	—	3,809,865	
事業年度中の変動額										
新株の発行	355,725	355,725	355,725						711,450	
剰余金の配当						△70,680	△70,680		△70,680	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
当期純利益						558,324	558,324		558,324	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	355,725	355,725	355,725	—	200,000	287,644	487,644	△40	1,199,054	
平成20年12月31日残高 (千円)	998,013	697,869	697,869	75,000	2,500,000	738,078	3,313,078	△40	5,008,919	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,816,235
事業年度中の変動額			
新株の発行			711,450
剰余金の配当			△70,680
別途積立金の積立			—
当期純利益			558,324
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,828	△4,828	△4,828
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,828	△4,828	1,194,226
平成20年12月31日残高 (千円)	1,542	1,542	5,010,462

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具器具備品・・3～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「前受金」の金額は24,635千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 預金及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,200,774千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>	<p>※2 預金、金銭の信託及び収納代行預り金</p> <p>現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金10,063,638千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,138千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,750千円</td> </tr> </table>	建物	567,496千円	土地	358,642千円	合計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合計	126,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,393千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,090千円</td> </tr> </table>	建物	535,751千円	土地	358,642千円	合計	894,393千円	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	3,430千円	合計	40,090千円
建物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合計	126,750千円																												
建物	535,751千円																												
土地	358,642千円																												
合計	894,393千円																												
短期借入金	30,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	3,430千円																												
合計	40,090千円																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">770,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98,207千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,827千円</td> </tr> </table>	建物	770,495千円	構築物	39,125千円	工具器具備品	98,207千円	合計	907,827千円	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,377千円</td> </tr> </table>	建物	803,448千円	構築物	40,468千円	工具器具備品	133,461千円	合計	977,377千円												
建物	770,495千円																												
構築物	39,125千円																												
工具器具備品	98,207千円																												
合計	907,827千円																												
建物	803,448千円																												
構築物	40,468千円																												
工具器具備品	133,461千円																												
合計	977,377千円																												
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> </table>	受取手形	264千円																											
受取手形	264千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
※1 システム・インテグレーション (SI) に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。	※1 同左																												
※2 販売費及び一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,755千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">867,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">137,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,798千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は68.7%であります。	役員報酬	127,755千円	給料手当及び賞与	867,169千円	役員賞与引当金繰入額	23,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,192千円	法定福利費	137,585千円	減価償却費	85,564千円	貸倒引当金繰入額	14,798千円	※2 販売費及び一般管理費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">951,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,093千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> </table> なお、このうち販売費の割合は70.7%であります。	役員報酬	161,925千円	給料手当及び賞与	951,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円	法定福利費	115,102千円	旅費交通費	117,760千円	減価償却費	102,093千円	貸倒引当金繰入額	1,153千円
役員報酬	127,755千円																												
給料手当及び賞与	867,169千円																												
役員賞与引当金繰入額	23,240千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,192千円																												
法定福利費	137,585千円																												
減価償却費	85,564千円																												
貸倒引当金繰入額	14,798千円																												
役員報酬	161,925千円																												
給料手当及び賞与	951,658千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																												
法定福利費	115,102千円																												
旅費交通費	117,760千円																												
減価償却費	102,093千円																												
貸倒引当金繰入額	1,153千円																												
※3 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">24,124千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	24,124千円	※3 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,834千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	39,834千円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	24,124千円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	39,834千円																												
※4 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> </table>	土地	559千円																											
土地	559千円																												
※5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1,305千円	その他	167千円	合計	1,473千円	※5 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,090千円</td></tr> </table>	建物	964千円	ソフトウェア	120千円	その他	1,005千円	合計	2,090千円														
ソフトウェア	1,305千円																												
その他	167千円																												
合計	1,473千円																												
建物	964千円																												
ソフトウェア	120千円																												
その他	1,005千円																												
合計	2,090千円																												
※6 減損損失 <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、各事業部を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地																							
場所	用途	種類																											
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>246,975</td> <td>140,568</td> <td>106,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,046</td> <td>58,247</td> <td>45,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,021</td> <td>198,815</td> <td>152,205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	246,975	140,568	106,407	ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	合計	351,021	198,815	152,205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>232,585</td> <td>171,584</td> <td>61,001</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,046</td> <td>79,349</td> <td>24,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,631</td> <td>250,933</td> <td>85,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	232,585	171,584	61,001	ソフトウェア	104,046	79,349	24,696	合計	336,631	250,933	85,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	246,975	140,568	106,407																														
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798																														
合計	351,021	198,815	152,205																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	232,585	171,584	61,001																														
ソフトウェア	104,046	79,349	24,696																														
合計	336,631	250,933	85,697																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67,436千円	1年超	87,562千円	合計	154,998千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,357千円	1年超	43,205千円	合計	87,562千円																				
1年以内	67,436千円																																
1年超	87,562千円																																
合計	154,998千円																																
1年以内	44,357千円																																
1年超	43,205千円																																
合計	87,562千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,480千円	減価償却費相当額	67,272千円	支払利息相当額	3,243千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,613千円	減価償却費相当額	66,508千円	支払利息相当額	2,177千円																				
支払リース料	70,480千円																																
減価償却費相当額	67,272千円																																
支払利息相当額	3,243千円																																
支払リース料	69,613千円																																
減価償却費相当額	66,508千円																																
支払利息相当額	2,177千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)及び当事業年度末(平成20年12月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地	土地	44,128千円
	未払金	投資有価証券	8,927千円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	66,955千円
	未払事業税	未払事業税	20,927千円
	その他	その他	20,024千円
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	160,962千円
	評価性引当額	評価性引当額	82,909千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	78,053千円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	1,065千円
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	1,065千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	76,987千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	39.7%
	(調整)	(調整)	
	交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目	0.9%
	評価性引当額の増加	評価性引当額の増加	0.8%
	住民税均等割	住民税均等割	1.3%
	役員賞与	その他	0.9%
	その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
1株当たり純資産額	5,129円35銭	1,084円53銭						
1株当たり当期純利益	524円64銭	144円00銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,025円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>104円93銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,025円87銭	1株当たり当期純利益	104円93銭
前事業年度								
1株当たり純資産額	1,025円87銭							
1株当たり当期純利益	104円93銭							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	384,119	558,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	384,119	558,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	732,164	3,877,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 (新株予約権の数 80,000個)</p>	<p>新株予約権 (新株予約権の数 80,000個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成20年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年3月4日付をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 40px;">普通株式 2,976,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成20年3月3日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="172 922 467 974">前事業年度</th><th data-bbox="469 922 762 974">当事業年度</th></tr></thead></table>	前事業年度	当事業年度	<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="172 922 467 974">前事業年度</th><th data-bbox="469 922 762 974">当事業年度</th></tr></thead></table>	前事業年度	当事業年度				
前事業年度	当事業年度								
前事業年度	当事業年度								
<table border="1"><tbody><tr><td data-bbox="172 976 467 1086">1株当たり純資産額</td><td data-bbox="469 976 762 1086">1株当たり純資産額</td></tr><tr><td data-bbox="172 1030 467 1086">928円27銭</td><td data-bbox="469 1030 762 1086">1,025円87銭</td></tr></tbody></table>	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	928円27銭	1,025円87銭	<table border="1"><tbody><tr><td data-bbox="172 976 467 1086">1株当たり純資産額</td><td data-bbox="469 976 762 1086">1株当たり純資産額</td></tr><tr><td data-bbox="172 1030 467 1086">928円27銭</td><td data-bbox="469 1030 762 1086">1,025円87銭</td></tr></tbody></table>	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	928円27銭	1,025円87銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額								
928円27銭	1,025円87銭								
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額								
928円27銭	1,025円87銭								
<table border="1"><tbody><tr><td data-bbox="172 1088 467 1198">1株当たり当期純利益</td><td data-bbox="469 1088 762 1198">1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td data-bbox="172 1142 467 1198">59円82銭</td><td data-bbox="469 1142 762 1198">104円93銭</td></tr></tbody></table>	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	59円82銭	104円93銭	<table border="1"><tbody><tr><td data-bbox="172 1088 467 1198">1株当たり当期純利益</td><td data-bbox="469 1088 762 1198">1株当たり当期純利益</td></tr><tr><td data-bbox="172 1142 467 1198">59円82銭</td><td data-bbox="469 1142 762 1198">104円93銭</td></tr></tbody></table>	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	59円82銭	104円93銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益								
59円82銭	104円93銭								
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益								
59円82銭	104円93銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ソフィア総合研究所	560	28,000
		三井情報(株)	480	7,627
		(株)十六銀行	14,000	5,936
		(株)岐阜放送	1,000	5,000
		イーバンク銀行(株)	130	3,900
		(株)T&Dホールディングス	900	3,330
		グレートインフォメーションネットワーク(株)	40	2,000
		シーシーエヌ(株)	10	1,000
		(株)ヒマラヤ	1,950	565
		(株)シティエフエムぎふ	10	0
		計	19,080	57,358

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通(株)2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,433
		小計	100,000	99,433
投資有価証券	満期保有目的の債券	日本電気(株)2010年満期ユーロ円建転換社債	100,000	98,293
		小計	100,000	98,293
		計	200,000	197,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,353,397	6,681	2,962	1,357,116	803,448	34,950	553,668
構築物	50,640	—	—	50,640	40,468	1,343	10,171
工具器具備品	213,703	47,356	20,832	240,227	133,461	55,081	106,765
土地	358,642	—	—	358,642	—	—	358,642
有形固定資産計	1,976,383	54,037	23,795	2,006,626	977,377	91,375	1,029,248
無形固定資産							
のれん	31,330	—	—	31,330	12,532	6,266	18,798
ソフトウェア	380,485	117,080	11,407	486,158	223,245	83,817	262,912
その他	98,455	29,108	82,772	44,791	2,938	59	41,852
無形固定資産計	510,270	146,188	94,180	562,279	238,715	90,143	323,563
長期前払費用	—	260	—	260	26	26	234
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建 物	受電設備改修工事	1,350
工具器具備品	サーバ設備	14,391
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの開発費用	112,479

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (千円)
建 物	間仕切り、電源設備	2,962
工具器具備品	サーバ設備、パソコン	4,125
ソフトウェア	業務処理ソフトウェア	10,585

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,971	4,032	236	13,288	14,478
役員賞与引当金	23,240	—	23,240	—	—
受注損失引当金	10,613	11,608	10,613	—	11,608
役員退職慰労引当金	156,240	12,160	—	—	168,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	646
預金	
当座預金	249,004
普通預金	5,224,171
計	5,473,175
合計	5,473,821

b 金銭の信託

区分	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	6,682,589
合計	6,682,589

c 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)シラネ	23,517
(株)ヒマラヤ	8,699
親和電機(株)	5,775
(株)タツノ・メカトロニクス	4,029
(株)アイデンタルサプライ	1,522
その他	1,550
合計	45,095

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年1月	12,882
2月	14,279
3月	11,830
4月	327
5月	5,775
合計	45,095

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リクルート	135,447
(株)わかさ生活	79,703
東芝ソリューション(株)	77,470
(株)ユーフィット	65,656
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	64,882
その他	2,411,116
合計	2,834,277

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,009,110	17,716,074	17,890,907	2,834,277	86.3	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品

品目	金額 (千円)
ハードウェア関連機器	17,901
合計	17,901

f 仕掛品

品目	金額 (千円)
システムインテグレーション	88,637
受託開発ソフトウェア	83,057
その他	6,123
合計	177,818

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	152,525
三井情報(株)	65,442
(株)ローソン	61,938
(株)ファミリーマート	50,504
NECトータルインテグレーションサービス(株)	49,364
その他	877,892
合計	1,257,667

b 収納代行預り金

区分	金額 (千円)
コンビニ収納代行	8,297,651
ネット決済センター	1,348,427
クレジットセンター	205,971
口座振替	197,396
デビット決済センター	13,217
その他	974
合計	10,063,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.densan-s.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に基づき、平成20年11月14日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成20年9月25日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年10月10日及び平成20年10月21日東海財務局長に提出。
平成20年9月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月22日

株式会社電算システム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月4日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社電算システム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野 信勝	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 英司	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月22日

株式会社電算システム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月4日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社電算システム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。